

# 原子力損害賠償紛争解決センターの 活動について

令和3年における活動状況（速報版）

令和4年1月  
原子力損害賠償紛争解決センター

# センターの人員体制の整備

- R3年12月末日時点で、仲介委員227名、調査官84名
- R4年1月に総括委員会顧問に、前総括委員1名を指名

## センターの人員体制の推移

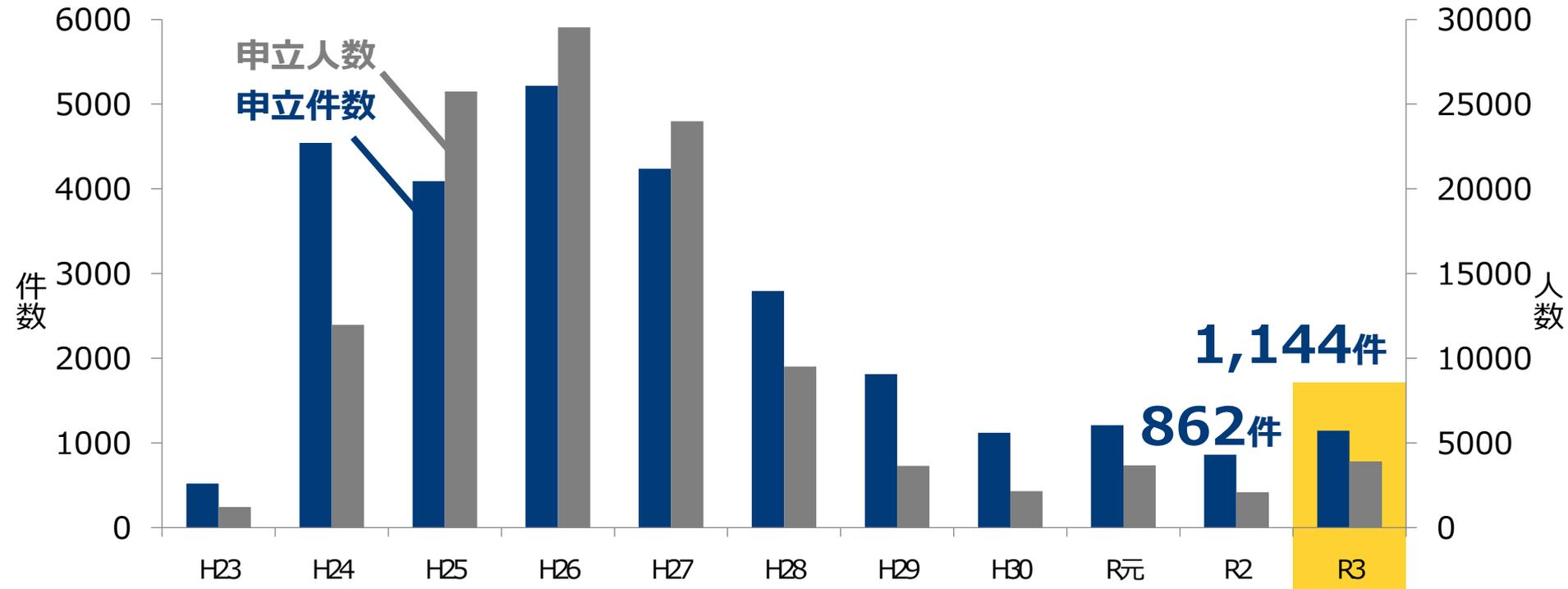
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
総括委員	3	3	3	3	3	3	3
総括委員会顧問	—	—	—	—	—	3	4
仲介委員	128	205	253	283	278	278	276
調査官	28	91	193	192	189	184	181
和解仲介室職員	34	112	154	161	153	151	144
うち福島事務所	8	25	26	28	28	28	27
合計	193	411	603	639	623	619	608
	H30	R元	R2	R3			
総括委員	3	3	3	<b>3</b>			
総括委員会顧問	4	5	5	<b>5</b>			
仲介委員	277	278	270	<b>227</b>			
調査官	161	132	105	<b>84</b>			
和解仲介室職員	137	123	111	<b>109</b>			
うち福島事務所	27	26	23	<b>22</b>			
合計	582	541	494	<b>428</b>			

各年末の人員数を計上  
R3年は速報値（以下同じ）

# 申立件数・人数の推移

## R2年とR3年における申立件数・人数の累計の比較

	R2	R3
累計申立件数	26,407	<b>27,551</b>
累計申立人数	113,511	<b>117,417</b>



## 各年末における申立件数・人数の推移

※申立人数については、既に和解仲介手続き中の事案から手続上分離された事案の申立人数を除く。

# 申立件数・人数の推移

## 参考1 平成23年から令和3年までの申立件数・人数の推移（概数）

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
申立件数		521	4,542	4,091	5,217	4,239	2,794	1,811	1,121	1,209	862	<b>1,144</b>
累計申立件数		-	5,063	9,154	14,371	18,610	21,404	23,215	24,336	25,545	26,407	<b>27,551</b>
申立種別内訳	法人申立て	102 19.6%	1,036 22.8%	902 22.0%	1,009 19.3%	986 23.3%	701 25.1%	472 26.1%	240 21.4%	175 14.5%	101 11.7%	<b>98</b> <b>8.6%</b>
	個人申立て	419 80.4%	3,506 77.2%	3,189 78.0%	4,208 80.7%	3,253 76.7%	2,093 74.9%	1,339 73.9%	881 78.6%	1,034 185.5%	761 88.3%	<b>1,046</b> <b>91.4%</b>
申立人数		1,206	11,971	25,738	29,534	23,984	9,508	3,648	2,158	3,668	2,096	<b>3,906</b>
累計申立人数		-	13,177	38,915	68,449	92,433	101,941	105,589	107,747	111,415	113,511	<b>117,417</b>

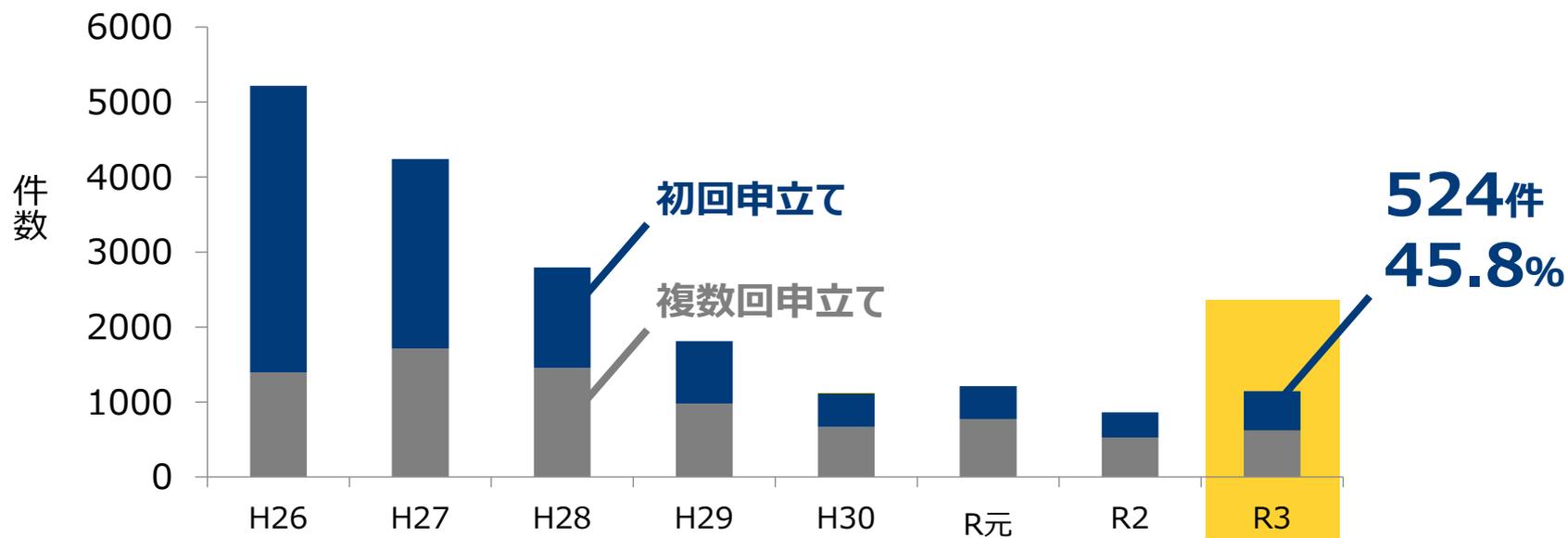
※申立件数については、既に和解仲介手続中の事案から手続上分離された事案の申立件数を含む。  
H24年：1件、H25年：2件、H30年：5件

※申立人数については、既に和解仲介手続中の事案から手続上分離された事案の申立人数を除く。  
H24年：84人、H25年：176人、H30年：3,319人

# 申立件数の推移

平成26年から令和3年までの  
初回申立てと複数回申立ての推移（概数）

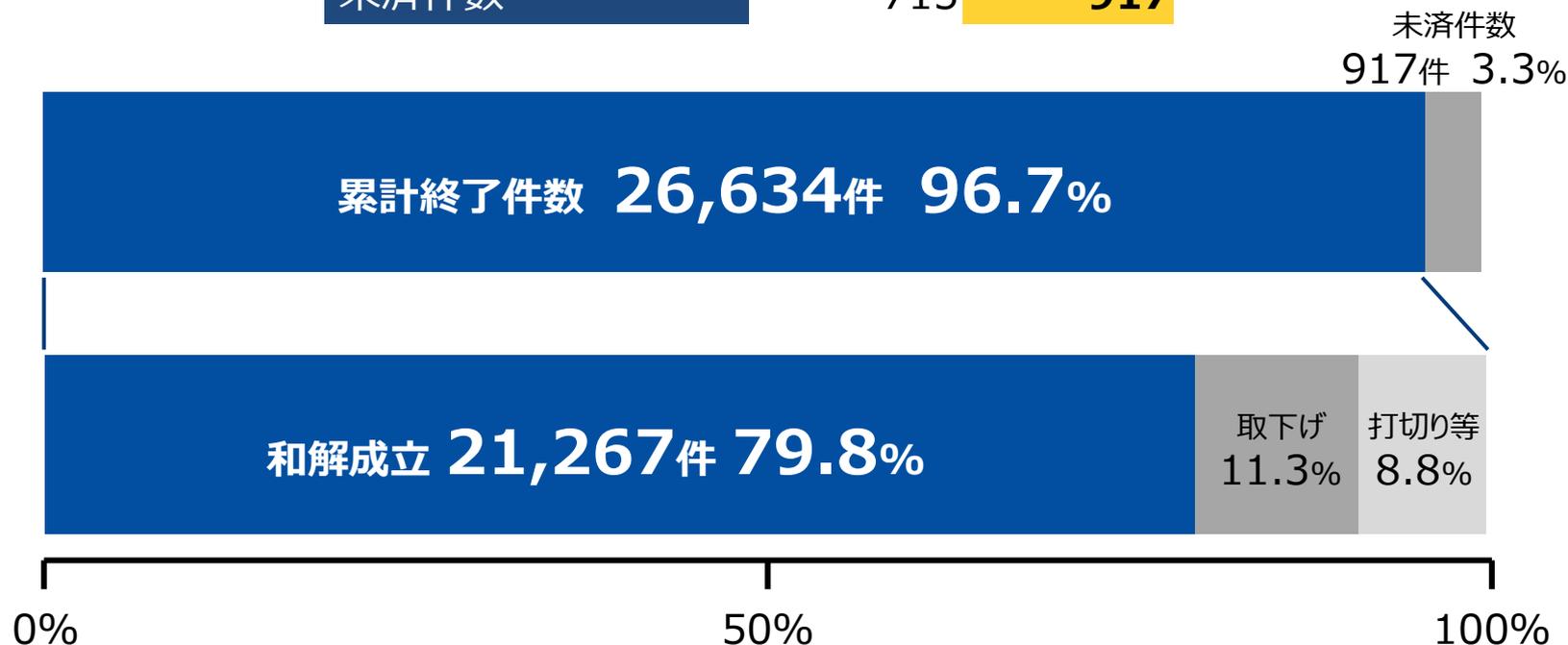
		H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
内訳	申立件数	5,217	4,239	2,794	1,811	1,121	1,209	862	<b>1,144</b>
	初回申立て	3,823 73.3%	2,526 59.6%	1,341 48.0%	830 45.8%	451 40.2%	438 36.2%	336 39.0%	<b>524</b> <b>45.8%</b>
	複数回申立て	1,394 26.7%	1,713 40.4%	1,453 52.0%	981 54.2%	665 59.3%	771 63.8%	526 61.0%	<b>620</b> <b>54.2%</b>
	分離に係る申立て	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	<b>0</b> <b>0.0%</b>



# 和解仲介の状況

## R2年とR3年における取扱状況の比較（累計）

		R2	R3
累計申立件数		26,407	<b>27,551</b>
累計終了件数		25,692	<b>26,634</b>
内訳	和解成立	20,562	<b>21,267</b>
	取下げ	2,900	<b>3,011</b>
	打切り等	2,230	<b>2,356</b>
未済件数	715	<b>917</b>	



### 令和3年における取扱状況の内訳

# 和解仲介の状況

## 平成29年から令和3年までの推移

		H29		H30		R元		R2		R3			
内訳	既済件数	2,132		1,818		1,388		1,087		942			
	和解成立	1,581	74.2%	1,232	67.8%	969	69.8%	814	74.9%	705	74.8%		
	和解打切り	195	9.1%	252	13.9%	199	14.3%	106	9.8%	126	13.4%		
	内訳	申立人の請求権を認定できない		161	7.6%	148	8.1%	128	9.2%	55	5.1%	86	9.1%
		申立人が和解案を拒否した		11	0.5%	5	0.3%	6	0.4%	7	0.6%	3	0.3%
		被申立人が和解案を拒否した		4	0.2%	49	2.7%	17	1.2%	2	0.2%	0	0.0%
		申立人が資料提出に応じない		3	0.1%	17	0.9%	14	1.0%	26	2.4%	10	1.1%
		申立人と連絡がとれない		12	0.6%	16	0.9%	17	1.2%	11	1.0%	22	2.3%
		その他		4	0.2%	17	0.9%	17	1.2%	5	0.5%	5	0.5%
		取下げ	356	16.7%	333	18.3%	220	15.9%	167	15.4%	111	11.8%	
		却下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		和解の仲介をしない	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

※東京電力が和解案の受諾を拒否したために和解打切りとなった件数は、H25年10件、H26年42件、H27年9件、H28年7件、H29年4件、H30年49件、R元年17件、R2年2件、R3年0件であった。

このうち、東京電力社員又はその家族からの申立件数は、H25年10件、H26年42件、H27年9件、H28年7件、H29年4件、H30年9件、R元年4件、R2年0件、R3年0件であった。

# 和解仲介の状況

## 参考2 平成23年から令和3年までの取扱状況の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
申立件数	521	4,542	4,091	5,217	4,239	2,794	1,811	1,121	1,209	862	<b>1,144</b>
既済件数	6	1,856	4,667	5,054	4,281	3,403	2,132	1,818	1,388	1,087	<b>942</b>
内訳	和解成立	2	1,202	3,926	4,438	3,643	2,755	1,232	969	814	<b>705</b>
	和解打ち切り	0	272	429	300	274	201	252	199	106	<b>126</b>
	取下げ	4	381	312	316	364	447	356	220	167	<b>111</b>
	却下	0	1	0	0	0	0	0	0	0	<b>0</b>
	和解の仲介をしない	0	0	0	0	0	0	0	1	0	<b>0</b>
未済件数	515	3,201	2,625	2,788	2,746	2,137	1,816	1,119	940	715	<b>917</b>

# センターの広報活動

## 説明会への協力

- 浪江町の2~3月の確定申告や8~10月の健康診断に合わせ、申立てに係るオンライン説明会・相談会に協力
- 福島県司法書士会、全日本企業福祉協会、NPO法人など、関係団体が主催した避難者向け説明会等に協力

## ADRセンターを紹介する広報媒体の作成・配布

- 福島県発行「ふくしまの今がわかる新聞」にADRセンターの業務内容等を紹介したチラシを同封
  - 地域のニーズに合わせた和解事例チラシを作成し、自治体主催の説明会等で配布
- 令和3年における広報媒体の配布部数
- チラシ 約40,000枚、避難者向け和解事例チラシ 約2,000枚

## 広報に係る関係団体への協議等

- 福島県内の避難者への和解仲介手続きに係る周知について、福島県弁護士会・福島県司法書士会と協議等を実施
- 福島県外の避難者への和解仲介手続きに係る周知について、避難者支援団体に協力を要請

## 福島県内の地方公共団体等が発行する広報誌への案内記事の掲載

- 福島県内の地方公共団体が発行する広報紙に和解事例等の案内記事を複数回掲載したほか、NPO法人が発行する広報紙へも当センターの案内記事を掲載。

掲載した広報紙 ふくしまの今がわかる新聞、広報おおくま、広報なみえ、広報とみおか など